



そでがうら

WEBSITE URL
http://www.city.sodegaura.chiba.jp/

議会だより

平成24年 第149号

2/1

発行/袖ヶ浦市議会 編集/議会広報特別委員会 〒299-0292 千葉県袖ヶ浦市坂戸市場1-1 ☎0438 (62) 2111 (代)

地産地消「ゆりの里」大感謝祭 2012年が良い年となりますように!!



平成22年において、ゆりの里は、JAグループが運営している県内直売所(41か所)の中で第3位の売上げを誇りました。



平成24年 3月定例会会期(案)

【会期】平成24年2月22日(水)から3月27日(火)までの35日間

日	曜日	内 容	傍聴
2/22	水	本会議	○
28	火	本会議	○
3/ 6	火	総務企画常任委員会	○
7	水	文教福祉常任委員会	○
8	木	建設経済常任委員会	○
12	月	本会議 (一般質問)	○
14	水	本会議 (一般質問)	○
15	木	本会議 (一般質問)	○
19	月	本会議 (一般質問予備日)	○
21	水	予算審査特別委員会	○
22	木	予算審査特別委員会	○
23	金	予算審査特別委員会 (予備日)	○
27	火	本会議	○

*一般質問通告一覧表は3月1日頃、ホームページに掲載する予定です。
*各種会議の詳細については、市役所 議会事務局までお問い合わせください。

12月定例会

11月29日~12月22日
(会期24日間)

12月定例会は、11月29日から12月22日までの24日間の会期で開かれました。初日に市長から所信表明があり、その後、袖ヶ浦市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてなど議案12件が提出され、提案理由の説明などがありました。また、議案9件について、各常任委員会に審査を付託しました。その後、議案第1号について審議が行われ、採決の結果、原案のとおり可決されました。

8日、9日、12日には各常任委員会が開催され、付託された議案に対する審査を行いました。

14日には委員会付託された議案について、各常任委員長から審査の経過と結果を報告後、議案9件が原案のとおり可決されました。

また、14日、16日、19日、20日には16人が市政について一般質問を行いました。

最終日の22日には、議案2件について審議がされ、採決の結果、原案のとおり可決、同意されました。また、議員発議の意見書の提出があり、賛成少数により否決されました。

(議決結果は8ページに掲載しています。)



議場コンサート開催

12月22日の本会議終了後、開かれた議会を目的に、議場コンサートが行われました。

今回2回目となる議場コンサートでは、袖ヶ浦高等学校音楽部の生徒が「Hey和」「翼をください」など8曲のすばらしい歌声と演奏を披露しました。平成23年は東日本大震災、豪雨災害、原発事故等たくさんの災害に見舞われた1年でした。このような中でも必死に頑張っている方達のために、復興への祈りを胸に、心のこもった歌声に共感しながら聴き入りました。



常任委員会・特別委員会

各委員会では、付託された議案等の審査を行いました。

総務企画常任委員会

12月8日開催 付託案件(1件)

【議案】

▶議案第6号 平成23年度袖ヶ浦市一般会計補正予算(第2号)

・採決の結果 原案可決(賛成多数)

・主な質疑

- ①住民記録等システム改修について
- ②市たばこ税の歳入増の理由について
- ③予防接種事業の利用状況について
- ④庁舎維持補修の内容について
- ⑤ひとり親家庭増加の状況について
- ⑥高齢者虐待について
- ⑦幹線道路舗装改良事業について
- ⑧消防団活動運営事業について
- ⑨中学校管理工事費の内容について

・討論

- ⑩基幹情報システムの改修内容について
- ⑪奨学金貸付事業の状況について

賛成

今回の補正予算は利用者の増加によるものが多く、市民サービスに対して必要なものであり、また債務負担行為は来年度の法施行に対応するためなので賛成します。

反対

市民サービスに必要な措置がされていて評価できる点もあるが、住民基本台帳システムの改修に対し、これだけ費用をかける債務負担行為には賛成できないので反対します。

総務企画常任委員 8名

委員長 田邊恒生

副委員長 片倉憲太郎

委員 前田美智江/茂木芳和/榎本雅司/阿津文男

篠崎典之/石井俊夫

文教福祉常任委員会

12月9日開催 付託案件(4件)

【議案】

▶議案第3号 袖ヶ浦市福祉作業所の指定管理者の指定について

・採決の結果 原案可決(全員賛成)

・主な質疑

- ①指定管理料に占める人件費の割合及び職員の人数について
- ②人件費を除いた経費について
- ③福祉作業所の定員及び利用者の人数について
- ④指定管理料が3年間で増加している理由について
- ⑤指定管理制度に移行したことによる経費の削減効果について

・討論 なし

▶議案第7号 平成23年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

・採決の結果 原案可決(全員賛成)

・主な質疑

- ①住民基本台帳法改正に伴うシステム改修の経費について

・討論 なし

▶議案第8号 平成23年度袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

・採決の結果 原案可決(賛成多数)

・主な質疑

- ①後期高齢者医療システムの改修の理由及びその内容について
- ②後期高齢者医療制度の対象となる外国人登録者の人数について
- ③システム改修の費用対効果について

・討論

賛成

今回の補正予算は、住民基本台帳法の改正に伴う後期高齢者医療システムの改修について債務負担行為の設定を行うものです。このシステム改修は、後期高齢者医療事業を円滑に運営していくために必要なものであり賛成します。

▶議案第9号

・採決の結果 原案可決(賛成多数)

・主な質疑

反対

住民基本台帳法の改正により、住基ネットに登録できるのは在留カードを持っている外国人だけになり、在留資格の取り消しが行われれば、行政サービスを受けることができなくなり問題です。これは、外国人住民の人権を侵害するものであり、また、対象者3人に対して700万円を超える経費をかけてシステム改修を行うことには反対します。

平成23年度袖ヶ浦市介護保険特別会計補正予算(第2号)

原案可決(賛成多数)

- ①介護保険制度の対象となる外国人登録者の人数について
- ②介護保険事務処理システムの改修の必要性について
- ③介護保険事務費が増額になった理由について
- ④介護保険法改正による介護保険事務の具体的な変更内容について
- ⑤システムを改修しないと対応できない理由について

・討論

賛成

今回の補正予算は人件費及び介護保険事務費を増額するものであり、また、介護保険事務処理システム改修についての債務負担行為の設定は介護保険事業を円滑に運営していくために必要なものであるため賛成します。

反対

住民基本台帳法の改正に伴う介護保険事務処理システム改修についての債務負担行為の設定が議案に含まれています。外国人の人権を侵害する問題を多く含む法改正に伴うものであるため反対します。

文教福祉常任委員 8名

委員長 神崎 寛

副委員長 佐藤麗子

委員 田中輝博/佐久間清/脇波久子/小野光正

岡田 實/渡辺 盛

建設経済常任委員会

12月12日開催 付託案件(4件)

【議案】

▶議案第2号 袖ヶ浦市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について

・採決の結果 原案可決(全員賛成)

・主な質疑

- ①区域内における除外世帯件数について
- ②非加入者に対する今後の見直しについて

・討論 なし

▶議案第4号 袖ヶ浦市農村地域食品振興センターの指定管理者の指定について

・採決の結果 原案可決(全員賛成)

・主な質疑

- ①指定管理者の指定期間について
- ②今後検討している民間への譲渡に関する考え方について
- ③施設の利用者数について
- ④施設の利用形態方法について
- ⑤民間譲渡する場合の施設老朽に伴う補修箇所等の把握状況について
- ⑥民間譲渡する場合の駐車場等を含めた土地利用について
- ⑦施設の年間維持管理費用について
- ⑧施設老朽に伴う補修に係る見込み予算について
- ⑨建設にあたっての国庫補助金返還の有無について
- ⑩施設研修室の利用数の把握について

・討論 なし

▶議案第5号 袖ヶ浦市農畜産物直売所の指定管理者の指定について

・採決の結果 原案可決(賛成多数)

・主な質疑

- ①指定管理者の指定期間について
- ②農業全般に係る執行部の考え方について
- ③指定管理者の指定にあたり付帯事項の必要性について
- ④農畜産物の出店にあたる手数料について
- ⑤手数料の他店との比較状況について

・討論

- ⑥指定をする団体の法人住民税及び法人税の納付先について
- ⑦公募状況について
- ⑧経営内容の見直しについて
- ⑨袖ヶ浦産農畜産物のPR方法について

賛成

君津市農業協同組合は、平成19年の開設当初から、農畜産物直売所の管理運営に携わっており、農業経営及び技術に関するノウハウを活用し、「地産地消」による地域農業の活性化を図るなど、信頼関係も築いていることから適切妥当であると判断されるため賛成します。

直売所に1番求められているのが商品の安心安全であり、そしてその栽培履歴の中に農薬の大きな問題がかかわっています。野菜個々によって農薬が異なり、そのノウハウを徹底し生産者に熟知させることは、1、2年では困難です。現在はノウハウをもっている農協が徹底して指導しており、仮に他団体を指定しても、信用、栽培経歴の徹底を行うには5年は必要と思われる観点からこの指定は適切妥当であると判断されるため賛成します。

反対

袖ヶ浦市農畜産物直売所の現在の運営は、条例にある初期の目的からかけ離れたものがあり、見直し期間を必要としても5年間の再契約は長すぎると考えるため反対します。

▶議案第10号

・採決の結果 原案可決(全員賛成)

・主な質疑

- ①繰越明許費の入札状況について
- ②繰越明許費の適正執行について

・討論 なし

建設経済常任委員 8名

委員長 立原 勇

副委員長 篠崎龍夫

委員 長谷川重義/吉岡淳一/塚本幸子/福原孝彦

遠山 修/露崎信夫

(仮称)そでがうらメモリアルパーク検討特別委員会

1月11日開催

【議 件】 (仮称)そでがうらメモリアルパーク建設に伴う現在の状況について
執行部より火葬場に関する近況の説明後、火葬場建設の市の目指すべき方向性について意見交換を行いました。

(仮称)そでがうらメモリアルパーク検討特別委員 12名
委員 長 榎本雅司
副委員長 阿津文男
委 員 長谷川重義/篠崎龍夫/茂木芳和/片倉憲太郎
神崎 寛/吉岡淳一/塚本幸子/福原孝彦
篠崎典之/岡田 實

議会活動 の紹介

議会では、年4回の定例会開催以外に様々な活動を行っています。
数ある活動の中から、かずさ四市議会議長会の活動をご紹介します。

かずさ四市議会議長会

かずさ四市議会議長会は、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の四市の正副議長で組織され、四市が連携して共通の問題を調査研究し、市政の発展に寄与することを目的として様々な活動を実施しています。
今回は1月に実施した千葉県への要望活動と議員研修会について報告します。



☆要望活動☆

平成24年1月18日(水)、千葉県庁知事室において下記の内容の要望書を千葉県に提出いたしました。

◎東京湾アクアラインの通行料金の恒久的な引下げについて

東京湾アクアラインの通行料金は、千葉県の戦略的な取り組みにより、平成21年8月からETC搭載車の場合、普通車で800円と大幅に引下げる社会実験が実施され、実験前に比べ交通量は格段に増加し、料金引下げ効果は千葉県経済のみならず、首都圏全体に様々な分野で波及しているものと認識しております。

その効果をさらに高めていくため、千葉県の多大なるご尽力により、通行料金引下げの社会実験が昨年4月から3年間延長されることとなったことは、かずさ四市として感謝の念に堪えないところであり、さらなる経済波及効果を期待しているところです。

かずさ四市では、アクアラインの着岸地という恵まれた特性を活かした地域づくりを進めており、当地域が大きく発展していくためには、社会実験終了後において、地方負担を伴わない国策としての通行料金の恒久的な引下げが必要であり、その実現に向けて国に対し要望して下さるようお願いするものであります。

◎バス運行対策費補助金について

公共交通である路線バスは、交通手段の多様化に伴い利用者の減少が続いておりますが、生活するうえで路線バスに頼らざるを得ない方々も多く、本格的な超高齢化社会を迎えようとしている地域にとっては、欠くことのできない交通手段となっていることから、これを維持していくためには行政による補助が必要となっているのが実情であります。

既に、市単独の補助や「みなし運行回数」による国・県補助の減額分の補填、廃止代替交通の導入なども行っていることもあり、市の負担は大きくなっております。

また、平成23年度からの「地域公共交通確保維持改善事業」では、乗合バスに対する運行費の補助制度が事前算定方式となり、事業者に対するインセンティブが与えられた一方、赤字額を低く見積もった場合に生じる経営損失の補填が路線維持を望む関係市に求められることも想定されます。

このような状況の中、国・県の補助がなくては、かずさ四市が存続を望む基幹路線バスの維持は難しいことから、引き続き、バス運行対策費補助金の予算措置を要望します。

☆議員研修会☆

平成24年1月24日(火)に、君津市生涯学習交流センター多目的ホールにおいて、かずさ四市議会議長会議員研修会が開催され、各市の議会議員が参加しました。

当日は、木更津工業高等専門学校環境都市工学科准教授、鬼塚信弘先生を講師に招き、「地震防災について」の講演が行われました。

皆さんの関心も高く有意義な研修会となりました。



市政を大きく

一般質問

Q&A

12月定例会 一般質問者

(質問者16人)

質問順	議員名	質問日
1	前田 美智江	12月14日
2	田邊 恒生	
3	篠崎 龍夫	
4	吉岡 淳一	12月16日
5	片倉 憲太郎	
6	脇波 久子	
7	長谷川 重義	
8	佐久間 清之	12月19日
9	篠崎 典之	
10	神崎 寛	
11	立原 勇	
12	榎本 雅司	12月20日
13	田中 輝博	
14	阿津 文男子	
15	佐藤 麗子	
16	石井 俊夫	

前田美智江議員

若い世代を支援し魅力ある街づくりを

Q 若い世代の人口増加と雇用の確保の観点から、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業を伺う。

A 人口計画は約3千700人で、企業誘致については、何社か進出希望があると聞いています。

Q 若年者の就労支援について伺う。

A 「ジョブカフェちば」等によるセミナーの参加促進など、今後も関係機関・近隣市と連携し、支援していきます。

Q 第1期椎の森工業団地での市内在住者の雇用人数は何名か伺う。

A 11月末、子宮頸がん66・6%、ヒブ27・

Q ワクチンの接種状況を伺う。

A 次の選挙から導入できるように進めます。



篠崎龍夫議員

アクアラインマラソンを活かした市の活性化について

Q 市の活性化や知名度アップのため、平成24年10月のアクアラインマラソンで、県の支援を受け、コースの一部となる袖ヶ浦公園からゆりの里、広域農道近辺を利用し、参加者の元気が出るように、幼児から高校生までの応援活動等を行わないか。

A 市では県が発行するPR新聞やポスターなどに、袖ヶ浦公園やゆりの里を載せるなどを行っています。更に庁内に委員会を作っており、その中で提案のような企画を

Q 市は交付団体になる可能性はある。財政立て直しに、上下水道の

A 市では県が発行するPR新聞やポスターなどに、袖ヶ浦公園やゆりの里を載せるなどを行っています。更に庁内に委員会を作っており、その中で提案のような企画を

Q 市は交付団体になる可能性はある。財政立て直しに、上下水道の



元旦マラソン

田邊恒生議員

新マニフェストにない項目の取り組みについて

Q 自転車通行の安全環境整備について伺う。

A 国土交通省と警察庁が3月末までにまとめる「自転車の利用促進と安全対策のガイドライン」を参考に取り組んでいきます。

Q 特別養護老人ホームの待機者ゼロの取り組みについて伺う。

A 現在、待機者は218名ですが、本年度、入所定員29名の小規模特別養護老人ホームを2カ所建設中です。まだ不足しているため、第5期



身近な生活環境改善の取り組みについて

Q 道路沿線・空家の長期間放置により枝木が道路・隣地に張り出し苦情となっている。スピーディーな対応ができる

A 平成24年度から固定資産税納税通知書送付封筒の裏面を利用したPRを検討しています。長浦駅近くの倒壊しそうなビル建物の対応状況について伺う。

Q 空家の総合窓口を都市整備課に一本化しており、今後、広報等により周知していきます。自己責任であることももっとPRすべきでないか。

A 平成24年度から固定資産税納税通知書送付封筒の裏面を利用したPRを検討しています。長浦駅近くの倒壊しそうなビル建物の対応状況について伺う。

Q 県に依頼し、対処しているところですか。

A 自治会等の市民力を活かす方法を考えないか伺う。

A 今後、検討します。

吉岡淳一議員

選挙公約について

Q 制度の内容、予算と財源は。

A 予算の額、内容については研究しているところで、他市の状況と踏まえて具体化していくところです。

Q マニフェストは市長公約だ。具体的検証可能な政策目標で、制度には予算と財源、制度の内容を提示すべきでは。

A 木更津市との共同建設の打診、林地区の要望書を確認し、新たな具体策を確立していきます。

片倉憲太郎議員

本市の活力ある生活環境の充実を図るための対策について

Q 農村地域においても人口集積を果たすために調整区域を積極的に見直し、他県からの若者が移り住める土地の確保と住環境の整備を図らないかを伺う。

A 市街化調整区域の縁辺部の農村地域においては、都市計画法の規定に適合している場合、住宅の建設が可能となっています。具体的には、市街化調整区域から1.1km以内で建築物の敷地が半径150m以内に40戸以上存在するもの、または敷地間の距離が55m以内で

Q 都市計画法の規定による開発ができることについて、市民はほとんど理解されていないのが現状だと思いが、市民に対する理解を今後どのように考えていくのか伺う。

A 袖ヶ浦市は平成22年3月のマスタープランにおいて、市街化区域から1.1km以内の区域を農住調和地というような表

Q 4年間で公約どおり取り組まれたか。地元の折衝の中で状況的には難しいと判断し、道を開けなかった

A 市民一人一人が活き活きと暮らす、活力に満ちた住みやすいまちづくり、これらの計画が実を結ぶため努力していきたいと思っております。

Q 最終処分場を運営している事業者に対して維持管理体制の強化を申し入れていくことを検討しています。

Q 市民のための市政とどういう市政か。

A 市民一人一人が活き活きと暮らす、活力に満ちた住みやすいまちづくり、これらの計画が実を結ぶため努力していきたいと思っております。



横田駅周辺の市街地

現の地域にしてあります。この農住調和地が環境とかがいろいろ問題がありますので、開発指導要綱を今後改正する予定です。その改正する段階におきまして周知を図っていきます。

励波久子議員

放射能問題への市の対応について

Q 袖ヶ浦公園北側の水道企業団最終処分場に、セシウムを含む浄水汚泥が搬入されている。現状と今後の見通しは。

A 搬入量は11月までで1千760㎡。リサイクル処理が9月に再開し搬入は減少しています。

Q 処分場の放流水は上池へ流れ農業用水に使用されている。上池等の水質調査をしないか。

A 次年度の米作に向け検討していきます。

Q 放射性物質検査機器を配備し保育所、小中学校の給食や市民の持ち込み食品等の測定がで



学校給食の様子

高齢者に肺炎球菌ワクチン接種助成を

Q 市独自助成を行い、肺炎の重症化防止と負担軽減を図らないか。

A 国の基金制度の動向を注視しています。

Q 児童虐待の件数は、4月から9月の間、地区別では昭和8件、長浦14件、蔵波21件、根形3件、中川富岡6件、平岡1件、合計53件である。市内の状況をもっと市民に知らせていかないか。

A なお一層啓発に努めていきます。

Q 横須賀市や国の対応に注視していきませう。

長谷川重義議員

福祉行政について

Q 生活保護から抜け出すための支援策について伺う。

A 就労支援プランを策定し、早期再就職の実現を図っています。4月から現在までの間に就労可能な9世帯中3世帯が自立しています。

Q 社会福祉法人の保育園増設計画もあり、特定保育への影響等を調査しつつ検討します。

Q 放射能汚染から子どもたちを守るための対策を伺う。

A 国や県が実施する検査結果の確認や、納入された野菜等の産地確認をするほか、測定機を購入して放射性物質の測定を実施します。



Q 子どもたちが食する状態、丸ごと検査を実施しないか伺う。

A まずは事前の食材検査を優先し、今後、事後検査も踏まえて測定方法を検討していきます。

Q 生涯学習の推進について

A 社会教育主事の現状配置を継続しないか伺う。

A 引き続き計画的に配置するとともに、職員との養成と資質向上に努めます。

Q 公民館長の適任者像について伺う。

A 教育に理解と識見を有し、社会教育行政の長として組織を束ねる役割を担うことが求められます。

佐久間清議員

教育行政について

Q 災害時、避難所となる学校施設と市の連絡体制について伺う。

A 東日本大震災の発生直後は、一般電話や携帯電話がつかない状況であったことから、災害時において迅速かつ円滑な通信手段を確保するため、今年度中に移動系防災行政無線機を避難所指定の小中学校に配備します。

Q 備蓄品の確保状況について伺う。

A 避難所指定の小中学校などに簡易備蓄倉庫を設置しており、食料及び飲料水並びに発電機、チェーンソー、投光器などの防災資機材を備蓄しています。また、複数の小売業者との間で災害時における物資の供給に関する協定を締結しています。

Q 学校独自の危機対応マニュアルの整備状況について伺う。

A 危機対応マニュアルは、学校保健安全法で策定が義務づけられていることから、各学校では火災、地震、不審者、など様々な危機を想定したマニュアルを整備しています。しかし、津波を想定していなかったため、校舎の屋上や学校近くの高台を避難場所にするにしました。また、携帯電話が通じにくくなったことを受け、市内全小中学校の保護者を対象に緊急連絡メールを導入しました。



市内小中学校等に設置してある防災倉庫

篠崎典之議員

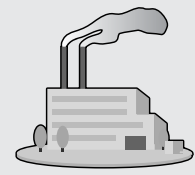
放射性汚泥埋立ての中止要請を

Q 小櫃川上流水源域の新井総合施設(株)等、産廃処分場に経産省放射能汚染基準100ベクレル/kgを大きく超す放射性汚泥が各地から搬入されている。市は搬出をやめ、埋立て中止要請をしないか。

A 搬出中止や埋立て中止要請はしませんが、業者が他地域からの搬入抑制を要請します。

Q 放射能対策に要した全費用を東京電力と政府に請求しないか。

A 放射線測定、除染作業の対応が終了した時点で、人件費も含めて



Q 自治会のない一般宅地等の私有地も放射能測定・除染対象としないか。

A 測定器を自治会に貸し出す余裕が出た段階で後に個別に応えます。

Q 市公共工事での不払い早期解決を

A 市が大成建設に発注した福王台保育所改修工事で、複数の2次下請け業者に計1千200万円もの資金不払い等、言語道断の事態が起きている。どう解決するのか。

A 引き続き、元請けに早期解決を要請し、管理指導を強めます。

神崎寛議員

高齢者、障害者の権利を擁護する

Q 成年後見制度の未だ一般化されていない現状の分析について伺う。

A 手続の煩雑さ、費用の面での負担に加え、従前制度の影響もあり、本人の行為能力が奪われる、あるいは制限されるイメージが強く、制度が正しく理解されていないと思われる。

Q 制度の啓発普及について伺う。

A ポスターの掲示、窓口でのチラシ、パンフレットの配布、広報紙やホームページの掲載をしています。介護に直接携わっている。

Q 農業行政について

A 農業の担い手の確保、育成対策について

A 調査、分析をしてどのような手段、方法による支援が一番有効か検討し、実施に結び付けていく考えです。

Q 農地の貸し手、借り手に補助金を交付する農地流動化促進対策事業の推進を図り発生防止に努めています。



立原勇議員

新市長の所信表明に関連し市政運営にあたっての基本姿勢について

Q 39%の得票率で当選した市長としては、他の候補者の政策も参考としたのか伺う。

A 選挙戦で掲げた基本政策の実現に努力する中で、候補者を含めた市民の皆さんの意見を聞いていきます。

Q 東日本大震災の教訓を踏まえた防災計画の見直し内容を伺う。

A 今年度中に海浜公園への防災無線新設、避難所への移動系防災行政無線機の配備、公民館への衛星携帯電話の配置、防災対策総合ガイドの全世帯配布を行います。

Q 危険管理監は広範囲に渡る専門的知識と経験を要する重要な職務であり副市長の業務で支障ないのか伺う。

A 危険管理監のスタッフ部門として総務部の中に危険管理課を新設し、緊急時の危機事案に対応していきます。専門家の登用については考えていません。



移動系防災行政無線機

Q 市民との協働事業の具体策を伺う。

A 新たに協働事業提案制度、市民協働ポータルサイトを立ち上げ、これまで以上に市民と協働のまちづくりを推進していきます。

Q 避難訓練の見直しを検討します。

Q 地震津波対策は、国県の検証結果に基づいて津波避難場所や避難経路等を含めた津波ハザードマップの作成、

榎本雅司議員

安全安心のまちづくりを目指して

Q 市は平成21年度に地域福祉計画を策定し推進しているが、近年増加している虐待など諸問題をどう受け止め現状認識しているのか伺う。

A 身近でなければ早期発見が困難である課題とし受け止めています。今後、その課題を地域で解決していく仕組みを考えていきます。



Q 身近な交流施設についてどのようか伺う。

A 公民館等の施設、民間の空き家、貸し出し店舗等を地域福祉の拠点として考えています。具体的な方策については今後研究します。

Q 中川地区における地域協働による住みよい社会づくりの方策について伺う。

A 地域の中で、主体的・自主的に運営する交

流の場を設け、触れ合い協力し合える地域づくりを進めていくことが必要だと思えます。

Q 今後の運行方針について伺う。

A 現在実証運行しているところであり、平成25年度以降の本格運行については今後の利用者数等の推移を見ながら決定していきます。

デマンド型乗合タクシーの充実を

Q 今後の新たな交通空間の新たな交通空間は。白地域解消対策は。地域が主体となって運営する地域乗合交通について調査検討しています。

田中輝博議員

福島第一原発事故を踏まえて放射能を含む原発への対応について

Q 放射能汚染に対する市長の認識について伺う。

A 原子力や放射性物質は、国が保管していただきます。専門家の意見を取り入れた政府の基準は承認します。市独自の基準は考えていません。

Q 放射性物質の処理について市の基本的な方向性とし、「国と東京電力には放射能汚染の責任がある。国はその処理について、費用負担と具体的かつ期限を示した工程表を示さねばならない。」というような声明を打ち出すか伺う。

A 国の実証試験で99.99%除去の結果が得られていますが、測定については3市・KCSと協議してまいります。

Q 今回の原発事故で一旦起きたら後世まで広範囲に渡り取り返しのつかない被害・影響を及ぼすことが明らかになった。原発に対する市長の見解を伺う。

A 国の原子力利用拡大の見直しと再生可能エネルギーの利用拡大により原発依存度は減少と認識しています。事故の原因の検証、対応、将来のあり方等を、個別に検証することは知見がなくてできません。国・専門家の検証を待ちます。



自治会などの団体に簡易測定器を貸し出しています。

Q 今後の新たな交通空間の新たな交通空間は。白地域解消対策は。地域が主体となって運営する地域乗合交通について調査検討しています。

阿津文男議員

荒廃した農林用地の再生に向けた取り組み

Q 耕作放棄地対策について伺う。

A 農地の借り手、貸し手に補助金を交付する農地流動化促進事業の活用により、耕作放棄地の発生防止に引き続き努めていきます。



一斉清掃の様子

Q 荒廃した山林の再生について伺う。

A 県や市の補助制度を有効に活用し、所有者の負担軽減や森林機能の維持・増進に努めます。

Q 例年10億円強を要するゴミ処理費用の削減に向けた取り組みについて

A ゴミの減量化対策について伺う。

Q 資源回収事業、生ゴミ肥料化容器助成事業、剪定枝粉砕機貸し出し事業の推進に努めます。

し事業の推進等により減量化を図っていきます。

Q リサイクル事業の推進について伺う。

A ゴミステーションでの収集のほか、資源回収事業及びPTAなどの集団回収により平成22年度のリサイクル率は29.4%で県内8位と高く「捨てればゴミ、活かせば資源」をモットーに今後も取り組みます。

Q 有料化に向けた取り組みについて伺う。

A 県内で粗大ゴミを無料回収しているのは本市だけです。有料化制に向け検討を始めたところであり、詳細がある程度整理された時点で、議会に報告します。

佐藤麗子議員

放射能汚染から市民を守るための取り組みについて

Q 測定済の場所所規定値超えの所を伺う。

A 15施設25カ所あり、うち14施設24カ所については、除染済です。

Q 測定結果を市民にわかりやすく地図上に色等で表示しないか伺う。

A 多少時間はかかりますが検討します。

Q 市民や自治会等個別測定に対し規定値を超えた際の対応を伺う。

A 現在考えられる除染の方法を示し自身で対応して頂きます。また民地から出た汚染物質の

Q 市役所や自治会等個別測定に対し規定値を超えた際の対応を伺う。

A 市の公共財産、市道の側溝等は、市が測定・除染をしますが、自治会館等地域で所有している施設や個人財産につ



自転車交通指導の様子

Q 現在考えられる除染の方法を示し自身で対応して頂きます。また民地から出た汚染物質の

Q 安全教育受講者増加に向け警察署や教習所と連携し、免許証や修了書を発行し、駐輪場の割引や優先予約等の優遇措置を行わないか伺う。

A 優遇措置は難しいですが先進地の状況を調査し発行が可能か警察等と検討してまいります。

Q 電柱地中化の際に自転車道の整備ができないのはなぜか伺う。

A 新しい方針に基づき再検討しています。

石井俊夫議員

二期目就任の所信表明について

Q 執行者として今後4年間、市の有り様を示す所信表明は抽象的で簡素、熱意が伝わってこないが、市の方向性と政治姿勢を伺う。

A 詳細な施策等は次の議会の施政方針で明示し、総合計画や実施計画の推進を念頭に、市民の意見や要望を課題として踏まえ表明しました。

Q 住環境等で自己評価は高いが市民本位の考えであれば、基準を示すと共に市民意識調査が必要と思うが伺う。

A 具体的な基準は示さず、市民と協働で取

Q 所信表明の中でも財政の健全性を主張されたが、この4年間で借金と貯金の取り崩しで35億円、現状では今後数年、予算編成時に約10億円が不足する。市長が4年前に公約した経常経費を78%以内に抑える市民との約束を守っていただければ、自前で予算を組めた訳だが、責任を伺う。

A その後、いろいろの事情がありました。経常経費の削減はしっかりと取り組みます。

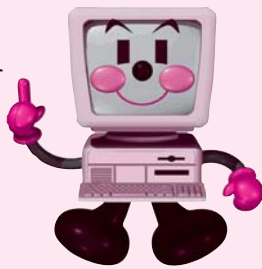


Q 選挙中に出口市長の支援団体が市の財政の健全性を断言されていたが市民に虚偽の報告とならないか伺う。

A 私の報告ではなく、それぞれの団体の見解で出されたと思

議会映像を公開しています

議会映像をインターネット公開しています。本会議終了後、おおむね10日以内にホームページ上で見ることができます。



市のホームページ

(<http://www.city.sodegaura.chiba.jp>)

から市議会のページをクリックしてご覧ください。

画面イメージ



映像提供イメージ



映像部分のフルスクリーン表示もできます。

市議会のしくみ

袖ヶ浦市議会は定数24人の議員で構成されます。(任期4年)
 袖ヶ浦市をよりよくするには、市民全員の意見や願いを聞いて、市政を行うのが理想ですが、市民全員が一度に集まって話し合うことはできません。そこで代表者を選び、どんな仕事をしたらよいか決めてもらいます。この代表者が市長と市議会議員で、4年ごとの選挙で選ばれます。市議会と市長などの執行機関は、まったく対等の立場で互いに話し合いをしながら、よりよい市政のために仕事をしています。

議会は市長が招集して開かれます。
 定例会は3月、6月、9月、12月に開かれ、臨時会は必要に応じて開かれます。
 議会では市長提出の議案などを審査します。



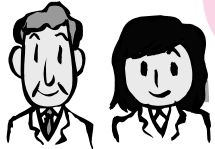
会派

同じ考えをもった議員同士が市政に自分たちの意見を反映させるためにつくった団体を会派といいます。(2名以上が結成条件)
 袖ヶ浦市議会の現在の会派は次のとおりです。

- ★新政会(5名)
- ★市民クラブ(4名)
- ★創袖クラブ(3名)
- ★開政クラブ(3名)
- ★日本共産党袖ヶ浦市議団(2名)
- ★公明党(2名)
- ★そでがうら21(2名)
- ★拓世会(2名)

会派代表者会議

各会派間の連絡や意見調整を行います。



委員会

市の仕事が広範囲で複雑化していることから専門的に検討するほうが、能率よくきめ細かに審査できるので、何人かの議員でグループをつくり検討しています。このグループを「委員会」といいます。委員会条例に基づき定数が決められており、各所管事務を担当しています。

【常任委員会】

議員は次の3つの常任委員会のいずれかに必ず入ります。効率よく専門的に審査するための機関で、議会活動に重要な役割をもっています。

- ★総務企画常任委員会(8名)
- ★文教福祉常任委員会(8名)
- ★建設経済常任委員会(8名)

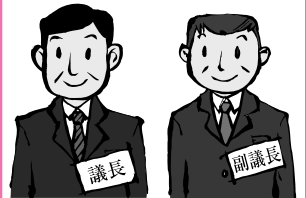
【特別委員会】

特別に審査や調整を必要とする事件を処理するため、本会議の議決によって設置される委員会です。

- ★環境保安対策特別委員会(13名)
- ★予算審査特別委員会(13名)
- ★決算審査特別委員会(13名)
- ★議会広報特別委員会(8名)
- ★(仮称)そでがうらメモリアルパーク検討特別委員会(12名)

議長と副議長

議長と副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。議長は、議会内の会議を整理し、議会の事務を処理するとともに、議会を代表する重要な役目をもっています。副議長は、議長が出張や病気、その他の理由で不在のときに議長の代わりをつとめます。



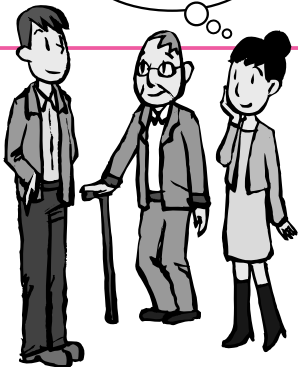
議会運営委員会(8名)

議会運営をスムーズに行うため、運営上の諸問題について話し合います。

傍聴

市議会への理解をさらに深めていただくため、本会議は一般に公開されていますので、個人でも団体でも自由に傍聴できます。傍聴席は38席あります。入り口で氏名、住所を記入し入場してください。また、本庁や長浦、平川行政センターにおいて、モニター中継も行っていますのでご利用ください。なお、委員会は委員長の許可を得れば傍聴できます。(人数制限有)

今度、わたしも傍聴に行こうかな



議員提出議案

議員も一定の要件により議案を提出できます。

請願・陳情

市民は『請願』『陳情』という形で、市政について意見や要望を提出することができます。紹介議員のあるものを『請願』、ないものを『陳情』と呼びますが、取扱いは同じで、関係委員会で審査し、議案と同じように本会議で採否を決めます。採択されたものは市長などに送ります。国や県の仕事については、意見書や要望書としてそれぞれの関係機関に提出します。提出方法、提出期日など詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

議決機関

市議会は、市政の方針を決めたり、市政が方針どおり正しく行われているのかチェックする機関(議決機関)です。



本会議

議員全員が議場に集まって提出された議案などを審査し、議員がそれぞれの議案などに対して賛成か反対かを明らかにし、その結果により市議会として最終的な意思が決定される大切な役割をもっています。



意見書・要望書

市民生活に重要なことで、市では解決できない問題は、国や県に対して意見書や要望書を提出します。

議案提出

議決結果

執行機関

市役所は、市民の生活のために大切な仕事(市政)をしています。市議会の決めた市政を実行していくのが、執行機関で、市長や教育委員会、選挙管理委員会、監査委員などがあります。

事業執行



12 月 定 例 会 議 案 等 議 決 結 果 一 覧

議案番号	件名等	議決結果
議案第1号	袖ヶ浦市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について (主な内容) 人事院及び千葉県人事委員会の給与改定勧告を踏まえ、一般職の職員の給与を改定するため、条例の一部を改正するものです。	原案可決(賛成多数) 原案に反対した議員 長谷川重義 励波 久子 篠崎 典之
議案第2号	袖ヶ浦市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について (主な内容) 農業集落排水事業平岡地区の施設整備に伴い平成24年度から順次供用開始することにあたり、農業集落排水処理施設を規定するため、条例の一部を改正するものです。	原案可決(全員賛成)
議案第3号	袖ヶ浦市福祉作業所の指定管理者の指定について (主な内容) 袖ヶ浦市福祉作業所の指定管理者の指定にあたり、議会の議決を求めるものです。	原案可決(全員賛成)
議案第4号	袖ヶ浦市農村地域食品振興センターの指定管理者の指定について (主な内容) 袖ヶ浦市農村地域食品振興センターの指定管理者の指定にあたり、議会の議決を求めるものです。	原案可決(全員賛成)
議案第5号	袖ヶ浦市農畜産物直売所の指定管理者の指定について (主な内容) 袖ヶ浦市農畜産物直売所の指定管理者の指定にあたり、議会の議決を求めるものです。	原案可決(賛成多数) 原案に反対した議員 田中 輝博 吉岡 淳一
議案第6号	平成23年度袖ヶ浦市一般会計補正予算(第2号) (主な内容) 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ655万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を214億654万7千円とするものです。	原案可決(賛成多数) 原案に反対した議員 田中 輝博 励波 久子 篠崎 典之
議案第7号	平成23年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (主な内容) 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ407万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を62億9千507万3千円とするものです。	原案可決(全員賛成)
議案第8号	平成23年度袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (主な内容) 住民基本台帳法改正に伴う後期高齢者医療システム改修委託について、本年度からの改修作業が必要となり、平成25年度の完成払いを予定していることから、債務負担行為を定めるものです。	原案可決(賛成多数) 原案に反対した議員 田中 輝博 励波 久子 篠崎 典之

議案番号	件名等	議決結果
議案第9号	平成23年度袖ヶ浦市介護保険特別会計補正予算(第2号) (主な内容) 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ451万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を29億8千657万7千円とするものです。	原案可決(賛成多数) 原案に反対した議員 田中 輝博 励波 久子 篠崎 典之
議案第10号	平成23年度袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) (主な内容) 建設改良事業(平岡地区)の管渠布設工事を追加発注することに伴い、その工事の年度内の完成が困難なことから、繰越明許費を定めるものです。	原案可決(全員賛成)
議案第11号	教育委員会委員の任命について (主な内容) 教育委員会委員國廣隆紀氏が平成24年1月4日をもって任期満了となるため、後任に多田正行氏を任命することについて議会の同意を求めるものです。	原案同意(全員賛成)
議案第12号	君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について (主な内容) 児童福祉法及び障害者自立支援法の一部改正などに伴い、君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正することについて、関係地方公共団体と協議するにあたり、議会の議決を求めるものです。	原案可決(全員賛成)
発議案第1号	政府として自然エネルギーへの転換を進める計画を立て、原発を無くしていくことを求める意見書について (主な内容) 政府として自然エネルギーへの転換を進める計画を立て、原発を無くしていくことに関することについて、国に対し意見書を提出するものです。	原案否決(賛成少数) 原案に賛成した議員 田中 輝博 励波 久子 佐藤 麗子 阿津 文男 田邊 恒生 塚本 幸子 篠崎 典之

行政視察の報告～群馬県渋川市議会来市～

平成23年11月16日に、群馬県渋川市議会の議会報編集委員会が袖ヶ浦市の議会だよりについて視察研修に来ました。

当日は、議会だよりのこれまでの経過や、紙面内容及び編集分担等について長谷川重義議員(議会広報特別委員会委員長)から説明し、質疑等を受けました。

渋川市議会でも議会報に対し様々な工夫研究がなされており、当市においても勉強になりました。



視察の様子



袖ヶ浦市の新成人たち
1月8日 長浦公民館にて

成人おめでとう

編集後記

昨年、日本だけでなく世界的にも大変な一年となりました。今年こそは、千支である龍の如く皆が昇っていくことのできる素晴らしい一年にしたいものです。

12月議会最終日には、今年も「議場コンサート」が開催されました。袖ヶ浦高校音楽部の皆さんが東日本大震災をはじめとする様々な災害の中でも必死に生きようとしている方々のために、「Hey 和」「栄光の架け橋」「見上げてごらん夜の星を」など復興への強い祈りを込めて歌ってくださいました。素晴らしい歌声と演奏、そしてなんども繰り返される「平和」というフレーズに、様々な思いが込み上げ、自然と涙がこぼれてしまいました。とても感動的なコンサートに感謝申し上げます。

最後に「笑門福来」：辛い時こそ笑顔を作ります。その笑顔が必ず福を運んでくれると信じて。今年一年が皆様にとりまして笑顔の多い一年となりますよう祈りを込めてこの言葉を贈らせていただきます。